

### 鄧小平理論が中国を変えた：新冷戦論に関連して

FUKUDA, Yutaka / 福田, 豊

---

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

社会志林 / Hosei journal of sociology and social sciences

(巻 / Volume)

71

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

25

(終了ページ / End Page)

57

(発行年 / Year)

2024-07

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00031019>

# 鄧小平理論が中国を変えた

——新冷戦論に関連して——

福田 豊

## まえがき

米・中の対立・抗争が激しさを加えながら続いている。この問題は2023年には二つの戦争（国連安全保障理事会の常任理事国でありながら国連憲章を蹂躪して隣国に侵攻したロシアの理不尽なウクライナ侵略戦争とイスラエルのジェノサイドまがいのガザ地区パレスチナ人殲滅戦争）に隠されて後景に退いた感があった。今年はこの問題が、11月の米大統領選挙を頂点とするいくつかの国の国政選挙やEU議会の選挙などとともに国際問題の中心課題になって、第二次世界大戦後平和で民主主義的な生活を送ってきた人々、および生まれてこのかたずっと平和な環境で生きてきたために戦争の惨禍を知らない人たちの安らかで穏やかな生活を攪乱し続けることになるであろう。

かりに、ウクライナ支援疲れ状態にある NATO 諸国の不団結がウクライナの敗北につながるような事態になれば、そして冷戦で自由陣営の要であったアメリカが修復しがたいほどの内部分断のために「アメリカ・ファースト」などと称して引き籠るようなことがあったとしたら（もし邪悪な二つの力が勝ったとしたら）、2024年は人類史上最悪の年の一つになることは間違いない。

米中対立については、2021年6月英国のコーンウォールで開催された G7 の首脳宣言で「現国際秩序に挑戦する中国」と「現国際秩序を守る民主主義諸国」の対立であると表現された。バイデン米大統領は閉会後の記者会見で「民主主義国と世界中の独裁政府との闘争」であると述べた。現在はそのバイデン米大統領がワシントンポスト紙に寄稿した際に使った「民主主義国家対専制主義国家」の闘いという定義が広く知られている。国際関係の研究者やジャーナリストの間では、西欧型の自由・人権・民主主義・法の支配などを社会存立の基本価値とする自由主義国家米国と旧来の西欧型理念を否定し新世界秩序形成を模索する権威主義国家中国の争いであるという見方ではほぼ一致しているように見える。権威主義という政治概念は広く非民主主義的な政治体制の国（中国をはじめロシアやイラン、発展途上の独裁国などすべて）を指す政治概念なので、共産党一党独裁の中国を権威主義国と規定することは勿論正しい。

この対立については、以上のような政治的・政治学的定義のほかに検討に値する重要な定義がもう一つある。周知のように、中国共産党の出自はソ連共産党と同じ共産主義インターナショナルであり、人民（新）民主主義革命を成功に導いた毛沢東以来一貫して共産党の一党独裁が続けられている。そのために中国をソ連と同じタイプの社会主義国であると見る人が一般には多い。もしその

通りであるとするれば、激化する米中対立は冷戦時の米ソ対立と同質の対立、すなわち「資本主義と社会主義」の対立ということになり、熾烈に闘われた冷戦の現代版として新冷戦と定義するのが適当であると思われる。

しかし、中国は鄧小平主導の改革開放政策によって大きく変貌し、以来その体制を続けている。中国共産党は鄧小平が毛沢東によって方向づけられた社会主義中国の行く手を大きく変化させたことを認めず、鄧小平理論をあたかもマルクス・レーニン主義の理論の一環でもあるかのように扱い続けている。そのため、毛沢東以来の共産党一党独裁の政治や今もなお人民民主主義独裁（中国は憲法でこの独裁を事実上のプロレタリアート独裁と定義している）を継続している中国共産党の姿を見ただけでなんの疑いもなく米中対立は米ソと同じ「資本主義と社会主義」の闘い（食うか食われるかの闘い）であり、新しい冷戦であると結論する論者がいる。それに対して、鄧小平による毛沢東路線の大転換という事実をそのまま事実として率直に認め、現在の中国をかつてのソ連と同質の社会主義国と見るのは誤りであるとする論者もいる。彼らは「米中対立は米ソ対立とは本質的に異なる対立である。政治経済体制的には同質の二超大国間の覇権争いである」と主張し、新冷戦論に厳しく反対する。

この小稿はこれら二つの主張を念頭において現在の米中対立を新冷戦と定義すべきか否かを理論的に究明する一つの試みである。なぜ理論的な究明が必要か。

2020年7月、前米国務長官ポンペオは中国にたいして寛容政策をとったニクソン元大統領の記念図書館で『中国共産主義と自由世界の未来』と題する講演を行ったが、その中で彼はニクソン元大統領が成果を期待した関与政策が失敗に終わったことを明らかにしたうえで、「中国共産党体制がマルクス・レーニン主義体制であることを心に留めておかなければいけない。習近平総書記は、破綻した全体主義のイデオロギーの真の信奉者なのだ。このイデオロギーこそ、中国共産主義が世界覇権を求めるといふ彼の数十年にわたる欲求を示しているが、米国はもはや両国間の根本的な政治的、イデオロギー的な違いを無視することはできない。中国共産党が決して無視してこなかったように」（『米中争覇』朝日新聞出版312頁 2019年7月出版）とのべた。新冷戦の始まりを告げるポンペオ長官のこの演説は当時は世界に先駆けた鋭い卓説であり、この認識に従って中国をかつてのソ連と同じ”悪“の権化”（一部の米欧人は共産主義を「悪の権化」と見立てて打倒すべきであるとした）であるとする政策が一部でおこなわれたことがあった。そして現在も中国の正体を見極めることなく（中国を変えた鄧小平理論を無視して）第三次世界大戦（間違いなく核戦争になる）につながる可能性のある無茶な政策論を先行させる外交関係者がいる。しかし、かつて斬新であったポンペオ長官の認識もいまはもう古い。古いだけではなく現在の中国を見誤っていて不正確である（理由は後述する）。不正確な中国観による無謀な政策（トランプ前米大統領式挑発と攻撃的な貿易政策）によって世界の平和が破壊されないようにするためには現在の中国の正体を理論的に正しく認識することがまず要請される。この小論はそのための一つの試みである。

## (1) 問題の設定

問題を設定するために新冷戦論に反対する二人の著名な研究者のインタビュー記事を再現することから始めたい。一つは、2021年4月20日、朝日新聞の「オピニオン&フォーラム」の欄に「米中対立は『新冷戦』か」というタイトルで掲載された米エール大学教授オッド・アルネ・ウェスタッド氏にたいするインタビュー記事である。氏は岩波書店刊『冷戦』上、下（2020年7月3日第一刷発行）の著者で冷戦史研究の第一人者とされている人物である。氏は、インタビューアの「米中の対立は、新たな冷戦なのでしょうか」という問いに対して次のように答えている。

「中国は米国にとっての大きなライバルであり、中国共産党は米国を敵視している。その意味ではソ連と似ています。経済力から考えると、中国はソ連よりも手ごわいかもしれない。しかし、最大の違いは、ソ連は西側から遮断され、独自の経済圏を持っていたこと。中国は世界市場に統合され、それが中国が急速に大国になった理由でもある。もう一つの大きな違いは、米ソ冷戦は、資本主義と社会主義のイデオロギーの戦いだったことです。『善』と『悪』との戦いでした。これに対し中国にはソ連がもっていたようなグローバルなイデオロギーはありません。名は共産党だが、実際にやっているのはナショナリズムの政策。中国の利益をできるだけ増大させようということです。世界政治の現況は、多くの点で19世紀末の大国間の対立に似ています。各国はナショナリズムに駆り立てられている。米中二極ではなく、多極化が進んでいる。」

さらに、「バイデン政権は米中の対決を『民主主義と専制主義』の対決と捉えていますか？」という問いに対して次のように答えている。

「対立がイデオロギー色を帯びていることは確かだ。そもそも米中は政治システムが違う。中国の指導者は、新型コロナへの対応をとっても中国モデルが優れていると信じている。しかし、ソ連のように自国モデルを積極的に広めようとはしていない。イデオロギーが政策を動かしているわけではない。中国の国益を阻害する他国の動きに対抗しているのです。古典的な大国政治、ナショナリズムの対立とみるべきでしょう。」

なお、中国共産党の「統治」に関する質問にたいする氏の意見は次のとおりである。

「共産党は選挙で選ばれた政権ではないから、経済成長を続けることで支配を正当化しています。しかし、社会主義の強い統制や巨大企業への締め付けには反発も出てきています。経済が行き詰まれば、共産党の統治も困難に直面するでしょう。」

もう一つ、課題を設定するうえで見逃せない記事がある。2021年6月18日、朝日新聞の同じ「オピニオン&フォーラム」欄に掲載された「二つの資本主義の行方」と題するインタビュー記事である。登場しているのはニューヨーク市立大学大学院センター客員大学院教授のブランコ・ミラノビッチ氏である。氏はインタビューアの、バイデン氏は米中対立を民主主義国家と専制主義国家の対立と定義しているがあなたはどうか考えるか、という質問に対して次のように答えている。

「そのような価値観を巡る対立は本質ではない。旧ソ連が社会主義を普遍的な思想として他国に押し付けようとした冷戦は、まさにイデオロギーを巡る闘争でした。しかし、中国は強国になりた

いだけです。米中の本質的価値観は同じなのです。バイデン氏は大国の覇権争いを、民主と専制という価値観の対立に見せようとしている。」

インタビューアの、「あなたの新著『資本主義だけ残った』（このインタビューの直前2021年6月16日みすず書房から第一刷が発行されている一引用者）では、世界には米中二つの資本主義が併存しており、アメリカは『リベラル能力資本主義』、中国は『政治的資本主義』であると言っていますね。」という問いに対して次のように答えている。

「資本主義を『大半の生産が利潤追求のため、私有の生産手段によって行われる制度』だと定義すれば、今の中国は資本主義国家です。共産主義を、最高の発展段階とみたマルクス主義の誤りは明らかです。中国やベトナムのような半植民地や植民地だった国が、地主や外国の支配を打ち破り、独自の資本主義にいたるためのシステムだったのです。」

以上、二人の研究者の新冷戦否定論を再現した。二人の発言の中にはウェスタッド氏が指摘している「多極化」の問題やミラノビッチ氏が提起している中国が歩いてきた道を「中国やベトナムのような半植民地や植民地だった国が地主や米国の支配をうちやぶり独自の資本主義にいたるシステム」として評価していること（中国の道を後進国発展の道として一般化できるかどうかという問題）をどう考えるかという重要な興味深い問題が含まれているが、ここでは論題に直接かかわる次の三つの問題をとりあげたい。

(A) ウェスタッド氏は中国には「ソ連が持っていたようなグローバルなイデオロギー」はない。中国共産党は名ばかりの共産党で実質は国益しか考えないナショナリズムの党であるとしているが、はたしてそうか。ミラノビッチ氏は同じようなことを「ソ連は社会主義を普遍的な思想として他国に押し付けようとして冷戦になったが中国は強国になりたいだけ」と表現している。

(B) ミラノビッチ氏は、中国はアメリカと同質の価値観をもつ資本主義国家であり、米中対立は「資本主義の大国同士の覇権争いである」といっているが、中国は社会主義国家ではないのか。

(C) ウェスタッド氏は、「ソ連は西側から遮断され独自の経済圏を持っていたこと、中国は世界市場に統合されそれが中国が急速に大国になった理由である」と述べ、この違いが米中対立をかつての米ソ対立と違ったものにして、中国は新冷戦の対抗国にはならない（なれない）のではないかとしているが、それでよいか。

以上三つの問題を検討課題にするが、狙いは現在の中国が社会主義国であるか否かを明らかにすることにある。もし社会主義国でなかったら冷戦問題は起こりようがないからである。三つの問題は密接に関連しているので A と B の問題は一応分けるが、行論を進める過程で適宜ふれながらこの小論全体で三つの問題に答えることにしたい。

検討にはいる前に、冷戦について定義しておきたい（いうまでもなく、定義次第で対立の処理の仕方は変わってくる）。二人とも冷戦は米ソのイデオロギーの闘いであったと言っている。本質的な定義としてはその通りであると思われる。（イデオロギーについてはここでは「人間の行動を決定する根本的な物の考え方の体系。狭義ではそれぞれの社会階級に独特な政治思想・社会思想を指す」とする『新明解国語辞典』三省堂の解に従う）。米国を中心とする資本主義陣営のイデオロギ

一は自由民主主義であり、それに対してソ連を盟主とする社会主義陣営のイデオロギーはマルクス・レーニン主義であった。資本主義と社会主義は理論的にも実践的にも相容れない。社会主義は資本主義の矛盾を解決する新しい社会として構想されその実現のために労働者階級が主体となって社会主義革命を起こし資本家階級を打倒する、そして、国家権力を掌握した労働者階級がその手で働く者の社会である社会主義社会を建設する、という理論なので、両者の対立は「倒すか倒されるか」という敵対的対立であり（1918年、英、仏、米、日、伊、加の諸国が行ったシベリア出兵はソビエト革命軍にとらわれたチェコ兵救出を名目としているが実質は世界最初の革命政権打倒の「干渉戦争」であった。倒しておかなければ倒されるという危機感の表れである）、冷戦は世界をほぼ二分した資本主義世界体制と社会主義世界体制の、体制の存続をかけた戦いであった。

## （2）中華人民共和国憲法はソ連と同じイデオロギーを掲げている

（A）の問題の考察にはいろいろ。この問題は、中国にはソ連のようなグローバルなイデオロギーがない、共産党は名ばかりで実態は国益を追求することに専念しているナショナリズムの党だ、という指摘にどう答えるかという問題である。

中国のイデオロギーを見るには一党独裁の中国共産党の綱領を見るに如くは無いが、ここではその共産党によって起草され国民によって承認された中華人民共和国憲法を見ることにする。憲法前文のなかに次のような文章がある。長文だが肝心なところなのでそのまま引用する。

「1949年、毛沢東主席を領袖とする中国共産党の指導（岩波文庫『世界憲法集』第2版では「領導」と訳されている。「領導」という言葉は上下関係を前提とする指導のことである。以下、岩波文庫版で「領導」と訳されているところはカッコ内に領導と記す——引用者）のもとに、中国の各民族人民は、長期にわたる困難で曲折にとむ武装闘争とその他の形態の闘争を経て、ついに帝国主義、封建主義および官僚資本主義の支配を覆して、新民主主義革命の偉大な勝利を収め中華人民共和国を樹立した。それ以来、中国人民は国家の権力を掌握し、国家の主人公になった。

中華人民共和国の成立以後、わが国の社会は、新民主主義から社会主義への移行を逐次実現してきた。生産手段私有制の社会主義的改造は達成され、人が人を搾取する制度は消滅して、社会主義制度が確立した。労働者階級の指導する、労農同盟を基礎とした人民民主主義独裁、すなわち実質上のプロレタリアート独裁は、強固になり、発展した。中国人民と中国人民解放軍は、帝国主義、覇権主義の侵略、破壊と武力挑発に打ち勝ち、国家の独立と安全を守り、国防を強化した。経済建設では、大きな成果を収め、独立した、比較的整った社会主義の工業体系が基本的に形成され、農業生産も、著しく高められた。教育、科学、文化などの事業は、大きな発展を遂げ、社会主義の思想教育は、顕著な成果を収めた。広範な人民の生活は、かなり改善された。中国における新民主主義革命の勝利と社会主義事業の成果は、中国の各民族人民が中国共産党の指導（領導）のもとに、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想に導かれて、真理を堅持し、誤りを是正し、多くの困難と障害に打ち勝って獲得したものである。（ここまでを「前段」とする——引用者）

わが国は、長期にわたり社会主義初級段階におかれるであろう。国家の根本的任務は、中国の特色ある社会主義を建設する道に沿って、全力をあげて社会主義現代化建設を進めることである。中国の各民族人民は、引き続き中国共産党の指導（領導）のもとに、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、『三つの代表』の重要思想、科学的發展観と習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想に導かれて、人民民主主義独裁を堅持し、社会主義の道を堅持し、改革、開放を堅持し、社会主義の諸制度を絶えず改善し、社会主義市場経済を發展させ、社会主義の民主を發展させ、社会主義法治を健全化し、自力更生、刻苦奮闘に努めて、工業、農業、国防および科学技術の現代化を逐次実現し、物質文明、政治文明、精神文明、社会文明、生態文明の協調的發展を推進し、わが国を富強、民主、文明をそなえ、調和された美しい社会主義強国に築き上げ、中華民族の偉大な復興を実現する。

わが国では、搾取階級は、階級としてはすでに消滅したが、階級闘争はまだ一定の範囲内で長期にわたり存在する。中華人民は、わが国の社会主義制度を敵視し破壊する国内外の敵対勢力および敵対分子と闘争しなければならない。（ここまでを「後段」とする——引用者）。」畑博行・小森田秋夫編『世界の憲法集』第五版293頁。

この引用文の中には、中国共産党や中国各民族人民の国づくりを「導く」イデオロギーが「重要思想」として六つあげられている。新民主主義革命から社会主義制度の確立まではマルクス・レーニン主義と毛沢東思想の二つが、そして社会主義初級段階の現在はマルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、江沢民の「三つの代表」論、胡錦涛の「科学的發展観」、習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想の六つが重要思想としてあげられている。このうち、毛沢東思想とそれに続く四つの重要思想は中国の新民主主義革命から社会主義建設の過程で創出されたイデオロギーである。それにたいして、マルクス・レーニン主義は共産主義インターナショナル（1919年創立。第3インターナショナル、通称コミンテルン）の基本的イデオロギーであり、加盟各国共産党共通のイデオロギーである。コミンテルンの創設者でありこのイデオロギーの創始者であるレーニンによって率いられたソ連共産党のイデオロギーは、勿論マルクス・レーニン主義であった。1921年、コミンテルンの中国支部として結成された中国共産党も、当然マルクス・レーニン主義を党の基本的イデオロギーとして出発した。そのマルクス・レーニン主義が六つの重要思想のトップに置かれているのは時系列的に並べられた結果であることは明かだが、それだけではなく、冒頭に置かれることによってこのイデオロギーが中国における人民民主主義革命と社会主義建設の全過程に通底するイデオロギーであることを示しているかのように見える。事実、2012年11月に採択された中国共産党規約には、「マルクス・レーニン主義は、人類社会の歴史の發展法則を明らかにし、その基本原理は正しいものであり、強大な生命力がある。」「マルクス・レーニン主義の基本原理を堅持し、中国人民が自由意志で選択した中国の国情に適した道を歩めば、中国の社会主義事業は必ず最終的勝利を勝ち取るにちがいない。」と明記している。このように、マルクス・レーニン主義は中国の社会主義建設事業の「最終的勝利」まで堅持さるべき基本原理とされている。

以上、憲法と党規約を見てきたが、中国にもソ連と同じマルクス・レーニン主義というイデオロ

ギーがあり、そのイデオロギーが基本的イデオロギーとされていることがわかった。

中国共産党も名ばかりの共産党ではない。憲法からの引用文を見ればわかるように民族人民を領導して「社会主義強国」を作りあげ「中華民族の偉大な復興」を実現するという大任を背負って活動している。

以上、中華人民共和國憲法前文前段によって（A）の問題にたいする中国側の回答を見てきた。憲法は中国人民にとって最高の法典であり、法治国家を目指す中国共産党にとってもきわめて重大な法典である。この信頼すべき最高法典による回答であるから、回答に誤りがあるとは思えない。

ソ連と同じイデオロギーなのに中国のイデオロギーがグローバルになることができないのはなぜか。かつてソビエト社会主義共和国連邦は資本主義の矛盾を克服した働くものの新しい社会であるとして世界の労働者や若者の憧憬の的であった。そのソ連・東欧社会主義がゴルバチョフのペレストライカとグラスノチによって崩壊し、それとともにマルクス・レーニン主義の理論的権威が失墜したこと、それを契機にしたかのようにしてイデオロギー重視の時代が終わり（「イデオロギーの終焉」）人々の価値観が多様化したこと、冷戦後の国際関係で最も強い影響力を持っているのは資金供与のような金銭でありイデオロギーに昔年の力がないこと、による。これは自由、民主主義、人権など米国をはじめ先進資本主義国が社会存立の基本価値にしている西欧民主主義国のイデオロギーについても言えることである。

（A）の問題に対する答えは憲法前文前段および党規約によれば以上のとおりであり、そうだとすれば現在の米中の対立は新冷戦と規定すべきであるということになる。

ところがここで、（A）の問題はこれで終了ということになるはずだがそうはいかなくなった。なぜか。

現在、中国共産党の最高指導者となっている習近平総書記および中国共産党が、習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想は21世紀のマルクス主義である、と主張し出したのである。このことは、先に紹介した二人の研究者へのインタビューとほぼ同じ時期に公開された中国共産党の二つの重要文書によって確認することができる。この両文書からはマルクス・レーニン主義という用語が消え、替わってマルクス主義という用語が登場している。マルクス主義はマルクス・レーニン主義の源流であり、マルクス主義のほうが本家である。その意味では両者にイデオロギー上の本質的な違いはないし本家に帰るのだからとりたてて問題にすることはないとも思われるが、なぜマルクス・レーニン主義を放棄してわざわざ本家に帰るのか、そこには何らかの理由があるはずである。その理由はなにか。この問題を解明したうえでなければ（A）に対する十分な答えを得ることはできない。

マルクス・レーニン主義という用語が放棄されていると言っても、六つの重要思想の一つとしてはあいかわらず冒頭に置かれている。ここで放棄されているという意味は憲法や党規約で中国の社会主義事業が完了するまで通底する基本原理とされていたマルクス・レーニン主義という用語が党首脳の演説や党の文書から消えたということである。

考察に入る前に、まずマルクス・レーニン主義とは何かを見ておこう。



### (3) 放棄された？マルクス・レーニン主義

マルクス・レーニン主義という用語の由来は、1924年4月、レーニン死後権力を掌握したスターリンがスベルドロフスク大学で『レーニン主義の基礎について』講演した際に、レーニン主義は「帝国主義とプロレタリア革命の時代におけるマルクス主義である」と定義したことから始まった呼称であるといわれている。したがってマルクス・レーニン主義の内実はレーニン主義である。周知のように、マルクスは自由主義段階のイギリスを対象にして資本主義とは何かを研究し、その原理を明らかにした『資本論』を書いた。レーニンはその『資本論』に学んで資本主義の最高の発展段階である独占段階の理論として『帝国主義』を書いた。したがってマルクス経済学とレーニン経済学の関係はマルクスの理論が資本主義の全発展段階に通底する原理的理論であるのに対し、レーニンの理論は資本主義の独占段階の経済的特徴を解明したいわば19世紀末から20世紀初頭の帝国主義段階の理論である。同じようにレーニンは、マルクスとエンゲルスの共著である『共産党宣言』やマルクスの『ルイ・ボナパルトのブリュメール十八日』『フランスにおける内乱』、エンゲルスの『家族、私有財産および国家の起源』などの著作によってマルクスとエンゲルスの国家と革命の理論を学び、それを帝国主義段階の資本主義の国家と革命の理論に発展させた。その内容は1916年の著作『国家と革命』のなかに記されている。大要次の通りである。

- ① 国家は経済的に支配する階級が被支配階級を搾取し抑圧するための機関であり、常備軍と警察と官僚制度が国家権力行使の主な道具である。
- ② 帝国主義の時代ではもっとも自由な共和制の国においてさえ、プロレタリアートにたいする弾圧の強化と関連して国家機構の異常な肥大化、その官僚的および軍事的機構の前代未聞の成長がある。
- ③ そのため、アメリカ、スイス、フランス、イギリス、ノルウェーなどの議会主義国においても、議会では「庶民」を欺くためのおしゃべりが行われているにすぎず、真の国家活動は各省の官房や参謀本部が行っている。
- ④ したがって、今日の段階においては、プロレタリア国家のブルジョア国家との交替は暴力革命なしには不可能である。すなわち官僚的・軍事的国家機構を暴力によって粉碎することが必要である。
- ⑤ 社会主義革命の達成によって資本主義社会から共産主義社会への過渡期が始まるが、この過渡期の国家はプロレタリアート独裁の国家である。
- ⑥ プロレタリアート独裁の具体例はパリ・コミューンである。ソビエトはそのロシアにおける継承と言える。

レーニンの理論的業績はこれだけではない。農民の国であり、ヨーロッパのもっとも後れた国の一つであったロシアにおける革命の指導者として、後進国革命を遂行するうえで不可欠の農業・農民問題に関する理論的分析と、その分析の結果を革命運動に適用した労農同盟に関する理論を残している。レーニンの農業問題に関する理論はマルクス主義の理論を踏まえて達成されたものであり、

マルクス・レーニン主義の重要な一環である。レーニンの帝国主義の政治と経済に関する理論は先進国の革命運動に大きな影響を与えたが、彼の『ロシアにおける資本主義の発達』や農業・農民問題に関する著書および二段革命論は後進国中国の毛沢東をはじめとする革命指導者に大いに裨益したであろうと思われる。因みに、毛沢東はレーニンの『国家と革命』を愛読して熱烈な平和革命論者から激烈な暴力革命論者に転身したと言われている。

話を戻す。習総書記および中国共産党がマルクス主義を現代のイデオロギーにしたことを示す証拠の一つは、2021年の第19期中央委員会第6回全体会議（6中全会）で採択された「第3の歴史決議」の概要を含んだコミュニケ（2021年9月17日『日本経済新聞』掲載）である。コミュニケに理論問題を問うのは木によって魚を求むるの感があるが、決議やコミュニケには過去の路線の誤りを清算して新しい路線のエッセンスを提示しているような場合もあり、追求してみる値打ちは十分にあり。

コミュニケは『毛時代』『半植民地の歴史に終止符』、『鄧時代』（ここに江沢民時代、胡錦濤時代も含まれている）「特色ある社会主義建設」、『習時代』『21世紀のマルクス主義へ』の三つの項目からなっているが、『毛時代』を特徴付けた副題「半植民地の歴史に終止符」と『鄧時代』を特徴付けた副題「特色ある社会主義の建設」はそれぞれの時代の特徴を適切に反映しているように思われる。それに対して、『習時代』の副題「21世紀のマルクス主義へ」は見たとたん目を疑った。あり得ないことが書かれているからである。少し時間をおいて前後の文章を読んでみた。そしてもしかしたらこれは流行のフェイク記事ではないかと考えた。しかしそんな記事を日本経済新聞がわざわざ翻訳して載せるはずはないし、ここはともかく何を書いているか知ることが先だと考え、読み進むことにした。マルクス・レーニン主義という用語が登場するのは、六つの重要思想の一つとして挙げられている場合を除けば、『毛時代』のなかの、次の二つの文章の中だけである。

「革命闘争の中で、毛沢東同志を主要な代表とする中国共産党員は、マルクス・レーニン主義の基本的原理を中国の具体的な実情と結び付け、苦しい模索を経て、そのために大きな犠牲を払って積み重ねた一連の独創的な経験に対する理論的な概括を行った。」

「毛沢東思想はマルクス・レーニン主義の中国における創造的な運用と発展で、実践によってその正しさが証明された、中国の革命と建設に関する正しい理論原則と経験総括であり、マルクス主義の中国化の最初の歴史的飛躍だった。」

二つの文章はいずれも毛沢東思想に対する妥当な評価であるように思われるが、理論的に考えてみると問題がないわけではない。中国共産党初期の指導者はモスクワ留学組であり、彼らはマルクス主義革命論（先進国革命論）を資本主義の発展の極めて未熟な当時の中国に適用しようとして失敗した。これに反対し農村に目を向けた毛の革命論が成功した。中国の特色を考慮に入れた後進国革命論である毛理論のほうが正しかったのである。その意味で毛思想を中国における最初のマルクス主義の継承であるとするのは正しくない。あの時期の中国で断乎マルクスの理論をそのまま実践しようとするれば、都市革命を繰り返し惨憺たる結果を招いたに違いない。毛沢東は、マルクス主義の継承であるマルクス・レーニン主義の理論によって中国の政治や経済を分析し、その分析結果に

したがって中国革命を達成することができた。その意味で、毛思想が「マルクス・レーニン主義の中国における創造的な運用と発展である」というのは正当な評価であるが、毛思想を最初の「マルクス主義の中國化」とするのはすでに述べた通り適当とは思えない。なお、レーニンはマルクスに学びソビエト革命を勝利させロシアにおけるマルクス主義の継承者になったが、それを「マルクス主義のロシア化の最初の歴史的飛躍」とは言わない。

#### (4) マルクス主義を纏う習近平

「特色ある社会主義の建設」と副題された『鄧時代』及び江沢民時代について記述された文章の中にはマルクス主義という用語もマルクス・レーニン主義という用語もでてこない。これは、鄧小平がマルクスの社会主義論と異なる中国の特色のある社会主義を実践し始め、江沢民は鄧理論を継承発展させ民間企業の経営者の共産党入党までも認めるに至ったことをマルクス主義やマルクス・レーニン主義からの逸脱としてこの二人をマルクス・レーニン主義の徒として認めないという意味なのではないか、と推論できるが、説明がついていないのでなぜなのか本当のところはわからない。江沢民に続いて登場する胡錦涛も鄧小平理論の継承者であるが、彼について記述した文章の終わりのところで突如マルクス主義という用語が2度登場する。そして『習時代』について記述したところには9度も登場する。なぜマルクス・レーニン主義という用語が『毛時代』で消え『鄧時代』以降登場しなくなったのか。先に述べたことを別言すると、中国共産党がマルクス・レーニン主義理論を適用できるのは『毛時代』までであるという認識をもつにいたったこと、すなわち中国共産党がレーニン主義は帝国主義とプロレタリア革命の時代のマルクス主義であるというスターリンの定義に従ってレーニンの理論の持つ歴史的限界性を認めるにいたったことの表れではないかと考えてみたが、これも推論である。中国共産党の指導者や党の文書の中には理論的検討や推論を許さない上意下達的な、指令・指示的な、あるいは定言的な文書が多い。見聞する者に許されるのは信じるか信じないかだけである。しかしそこで立ち止まっては考察は進まない。推論を続ける。

胡錦涛時代に関する記述の終わりのところでマルクス・レーニン主義の源流であるマルクス主義が突如登場し、『習時代』になってこの用語が一挙に多用され「習近平新時代のイデオロギー」とされることになったのはなぜか、その理由を確かめるために、以下マルクス主義という用語が胡錦涛時代と『習時代』について記述した文章の中でどのような使われ方をしているかを見ることがしたい。

胡錦涛時代のところでは、次の文中にマルクス主義という用語が2度登場する。

「この時期、党は新たな実践と時代の特徴から出発して、マルクス主義を堅持し発展させ、中国の特色ある社会主義建設における発展の道、発展段階、根本任務、発展の原動力、発展戦略、政治的保証、祖国統一、外交・国際戦略、指導する力、依拠する力など一連の基本的問題に科学的に回答し、中国の特色ある社会主義理論体系を作りあげ、マルクス主義の中国化の新たな飛躍を実現した。」

ここには、中国共産党が「マルクス主義を堅持し発展させて」「中国の特色ある社会主義理論体系を作りあげ、マルクス主義の中国化の新たな飛躍を実現した。」と書かれているが、あとで見るように、中国の社会主義を「特色ある」ものにしていく社会主義市場経済論（鄧小平の経済理論）はマルクス主義やマルクス・レーニン主義の社会主義段階論の否定であり、鄧小平が作りあげた中国独自の理論である。ところが、ここでは、その理論が否定したマルクス主義を「堅持」し「発展」させ「中国の特色ある社会主義の理論体系」を作りあげたと記されている。マルクス主義が「発展」させられて中国の特色ある社会主義理論体系を作り出す理論に変貌させられているのである。マルクス主義が中国の現実を正当化する理論として自在に「発展」させられているのである。こうして中国では「マルクス主義の中国化」が次々に「新たな飛躍」をとげていくことになっているが、鄧小平が「改革開放」政策を打ち出して以降中国社会主義を特徴づけるイデオロギーは、上部構造である思想や政治の面ではマルクス主義やマルクス・レーニン主義が温存されているが、下部構造である経済はマルクス主義ではなくて鄧小平理論である。しかしここでは鄧小平理論はあたかもマルクス主義理論の一派でもあるかのように扱われ、マルクス主義の陰に覆い隠されている。独立した理論としての地位をあたえられていないのである。

『21世紀のマルクス主義へ』と題された『習時代』について書かれた文章のなかには既述のとおりマルクス主義という用語が大量に使われている。これまで六つの重要思想のなかに入っていなかったマルクス主義という用語が突如大挙して表に現れたのである。登場順に前後の文章とともに書き出して、なぜマルクス・レーニン主義という用語が消えマルクス主義という用語が一挙に大量に登場させられることになったのか、その理由を探ることにする。まず引用から。

- ① 「習近平同志を主要な代表とする中国共産党員はマルクス主義の基本原則を中国の具体的な実情と結び付けること、中華の優れた伝統文化と結び付けることを堅持した。」
- ② 「習近平同志は、(中略)新時代においてどのような中国の特色ある社会主義を堅持して発展させるのか、どのような近代的社会主義強国を建設するのか、いかにして長期的に政権を担うマルクス主義政党を建設するのかという重大な時代的課題について、一連の独創的な国政運営の新理念・新思想・新戦略を打ち出した。」
- ③ 「習近平同志は、習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想の主要な創始者である。習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想は、現代中国のマルクス主義、21世紀のマルクス主義であり、中華文化と中国精神の時代的神髄であり、マルクス主義の中国化における新たな飛躍を遂げた。」
- ④ 「党の100年の奮闘はマルクス主義の強大な生命力を示し、マルクス主義の科学性と真理性は中国で十分に検証され、マルクス主義の人民性と実践性は中国で十分に貫徹され、マルクス主義の開放性と時代性は中国で十分に示された。」
- ⑤ 「全党はマルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、『三つの代表』論、科学的発展観を堅持し、習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想を全面的に貫徹し、マルクス主義の立場、観点、方法で時代を観察し、時代をつかんでリードし、共産党の執政の法則、社会主義建設の法則、

人類社会の発展の法則に対する認識を絶えず深めなければならない。」

節をあらためて検討する。

## (5) なぜマルクス主義なのか

①から順にコメントする。

①には「習近平同志を主要な代表とする中国共産党員はマルクス主義の基本原則を中国の具体的な実情と結び付けること」を「堅持」したと書かれているが、もしこの文章が習近平総書記をはじめとする共産党員たちはマルクス主義の基本原則を堅持して中国の具体的な実情を分析し対応しているという意味であるとすれば、この文章には重大な問題がある。後述するように現在の中国経済は鄧小平理論で動いており、その理論はマルクス主義の社会主義論を否定した理論だからである。マルクス主義の基本原則に忠実であれば「社会主義市場経済」は当然廃止すべきである。資本主義世界市場の一方の雄になって稼ぎまくることなど絶対にあってはならぬ。マルクス主義とは何かについて『広辞苑』(電子辞書)は、「マルクス、エンゲルスによって確立された思想体系。哲学的基礎としての弁証法的唯物論、それを社会に適用して社会をその物質的土台から歴史的に把握する史的唯物論、階級社会の場での階級闘争の理論、資本主義社会の運動法則を解明する経済学説、国家を階級支配の道具と見る国家論、労働者階級の革命運動の戦略・戦術論、植民地・従属国の被圧迫民族解放の理論、社会主義・共産主義建設の理論など。」と解説しているが、中国共産党はこのような理論的内容を持つマルクス主義を即刻回帰させ、ソ連式計画経済論が使えないのなら中国の政治的・経済的・社会的条件を考慮に入れた新社会主義経済組織を早急に創始してプロレタリアート独裁政権の下でその実現に取り掛からなければならない。だがそれはできないし、しない。中国の社会主義市場経済は資本主義世界市場に広く深く根を張っており、中国経済と相互依存関係にある国々がそれを許さないであろうし、中国に新社会主義経済組織構想がないからである。習総書記の伝統文化論がどのようなものであるか、党員たちがマルクス主義と「中華の優れた伝統文化」とをどのように結び付けるか、いずれも必見ものだがそれを見せてくれる資料がないので遺憾ながら見ることはできない。

②については、「いかにして長期的に政権を担うマルクス主義の政党を建設するのか」という文章についてだけコメントしたい。マルクス主義ではプロレタリアート独裁の政権が必要な期間は革命的過渡期であり、資本家階級が一掃されている社会主義段階(共産主義の第一段階)ではプロレタリアート独裁もその任務を終えて終結することになっている。このようにこの問題はマルクス主義の革命論ではすでに解決済みである。「いかにして長期的に政権を担うマルクス主義の政党を建設するのか」というような問題はそもそも起こりようがない。ましてそれについて改めて新理念、新思想、新戦略を打ち出す必要があるとは思えない。にもかかわらず、あらためて中国でこの問題が時代の重要課題として論議の対象になるということは、現在進行している中国の社会主義段階(引用した憲法前文によれば現在は「社会主義の初級段階」)がマルクス主義の社会主義段階論とは

異なっているということを推測させる。その通り、二つは異なっている。マルクス主義では革命的過渡期を経て社会主義段階に到達すればプロレタリアート独裁は終結するが、中国共産党は革命的過渡期を経て社会主義の初級段階にはいった現在もなお人民民主主義独裁（共産党一党独裁。引用文にあるように「事実上のプロレタリアート独裁」）を継続している。習総書記のこの問題に対する「独創的な」新理念、新思想、新戦略なるものの内容を是非みたい。しかしどこにも開示されていないし、説明もない。

③の、「習近平同志は、習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想の創始者である」という文章を見ると、いかにも習総書記が新思想を創始したかのように読み取れる。注意してこの文章の前後を再読して見たが新しい思想の提唱はない。厄介なのは、次の、「周近平新時代の中国の特色ある社会主義思想は、現代中国のマルクス主義、21世紀のマルクス主義であり、中華文化と中國精神の時代的神髓であり、マルクス主義の中国化における新たな飛躍である」という、小学生のころ暗記させられた天孫降臨の際の神勅や教育勅語の一節を思い出させるような荘重な文章をいかに理解するかという問題である。この文章は中国社会主義の実態からすれば正確ではない。中国社会主義の現実に立脚すれば「習思想は21世紀のマルクス主義である」ではなくて「習思想は21世紀の鄧小平主義である」とすべきである。中国の社会主義が大きく成長したのは鄧小平理論に従って資本主義世界市場を通して国づくりを進めた結果である。今中国にマルクスが突然現れて、「社会主義段階で商品を生産するのは間違っている。社会主義を建設したいのなら即刻中止しなさい。商品経済を継続して儲けることを続けたいなら古い社会に戻りなさい。そうでないなら中国流の社会主義組織をつくるのだ。中国向きの新しい社会主義経済機構を創ってみんなで幸せに生きるのだ」と助言したとしたら中国の人民はいったいどう対応するだろうか。慌てふためいてなすすべもなく党中央の指示を仰ぐに違いない。鄧小平理論を継承して中国式社会主義を発展させる役割を担っている習総書記も困り果てるに違いない。ところが両者とも困り果てた様子は全くない。それは、鄧小平の経済理論をマルクス主義に反する理論としてではなく六つの重大思想の一つとして、党が認めているからである。党が鄧小平理論をマルクス主義の中国における発展であると位置づけているからである。もしマルクス主義と鄧小平理論の違いを知っていて両者の板挟みになって困ってれば、「習総書記の新思想は21世紀中国のマルクス主義である」などという理論的には誤謬と言うほかはないスローガンをわざわざ振り回すはずはないし、鄧小平理論のほうを大切にすることははずだからである。習総書記は後で見ると鄧小平理論の忠実な継承者である。その彼の胸の内には鄧小平理論とマルクス主義が平和的に対立抗争することなく共存しているがそれは両者の違いについて深追いせずに党決定にしたがっているからである。

④では、「中国共産党100年の奮闘によってマルクス主義の生命力が示された」「マルクス主義の真理性と時代性は中国で十分に検証された」「マルクス主義の人民性と実践性は中国で貫徹された」「マルクス主義の開放性と時代性は中国で十分に示された」と、マルクス主義の全面的な正しさが中国で検証され、貫徹され、示されたと述べられているが、この主張には明かに無理がある。マルクスは『資本論』で先進国イギリスを対象にして資本主義経済の運動法則を解明し、『ゴータ綱領

批判』やパリ・コミューンに関する理論的考察を通して先進国のプロレタリアート革命に関する理論を残したが、かれの先進国革命論の正しさを後進国革命しか経験したことの無い中国でいったいどのようにして検証したというのであろうか。できるはずはない。ここに書かれていることはすべて総合科学としてのマルクス主義の評価にかかわることである。それをすべてなんの論証もなく「信じるか信じないかの世界」の話にしてしまっている。いかに宣伝のためのレトリックとはいえず許されることではない。一つだけコメントすると、冒頭に「中國共産党100年の奮闘によってマルクス主義の生命力が示された」と書かれているが、実際は鄧小平理論によって経済建設が行われるようになって以降マルクス主義の社会主義段階論の生命力は中国では絶たれている。生命力を紡いでいるとすればそれは上部構造の、経済と直接関係のない領域においてだけである。

⑤の文章は重大な問題をはらんでいる。まず二点問題にしたい。一点目は、「六つの重要思想を堅持して習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想を全面的に貫徹し」とあるが、マルクス・レーニン主義と鄧小平理論とは理論的に対立しており（計画経済と社会主義市場経済）、対立するこの二つの思想を一緒に「堅持」して国づくりをすることはいかに二つの思想を胸の内に共存させていくことにたけた習総書記といえども不可能であると思われる。習思想は鄧理論を継承しており、現実の彼の経済活動はマルクス・レーニン主義とは大きく離反しているからである。にもかかわらず、この文書だけではなくあらゆる文書で六つの重要思想はあたかも一つの理論で貫かれているように束ねられて民族人民を導くことになっている。二つの対立する思想を含んだ重要思想の読み解き方がないわけではない。両者を混然一体化するのは無理だからマルクス・レーニン主義は現国家の上部構造に、鄧小平理論は下部構造にそれぞれ継承されているとすればよい。問題は後半である。全党が「マルクス主義の立場、観点、方法で時代を観察し、時代をつかんでリードし」と書いているが、もしマルクス主義が全党員の脳裏に深く正しく刻み込まれ、鄧小平理論（現経済体制）による成長発展はマルクス主義とは違う、放棄すべきであるとなった時新しいマルクス主義的社会主義経済組織の構想を持たない中国はいったいどうなるだろうか。大混乱におちいるのは必至である。⑤の後半に書かれていることの真意はまったく理解し難い。現在の中国の指導理論は鄧小平理論である。かれの理論については後述するが、マルクス主義の社会主義理論とは明確に違っている。にもかかわらず⑤の後半にはマルクス主義のことばかりが書かれている。全党的にマルクス主義への理解が深まれば深まるほど鄧小平理論への疑問は強まるはずであり、こんな記述をさせる習総書記の意図がわからない。

『習時代』の記述にはマルクス主義という用語が多用されているが、コミュニケのせいもあってすべて説明抜きなのでこの用語がなぜ『鄧時代』と江沢民時代には登場せずに胡錦涛時代と『習時代』になって突如登場することになったのか、とりわけ『習時代』になって大挙登場するようになったのか、以上見たように理由を見いだすことはできなかった。マルクス・レーニン主義がなぜ消えたかもわからなかった。マルクス主義という用語だけが無暗矢鱈に万能ぶりを発揮させられているのが印象に残った。

## (6) マルクス主義は「時代のニーズ」

もう一つの考察の対象は、2021年7月1日、天安門広場で行われた習近平総書記の中国共産党創立100周年記念演説のなかの次の部分である（中国共産党が新華社通信を通じて提供したスピーチ全文の訳から引用）。記念演説もコミュニケ同様理論を問う対象ではないが、重要な演説なので注意深く見てみたい。

「私たちは、マルクス主義を中国の文脈に合わせ続けなければならない。マルクス主義は、わが党と国の基礎となる基本的な指導思想であり、わが党の魂であり、わが党が努力する旗である。中国共産党は、マルクス主義の基本的な考え方と、事実に基づく真理の追求を原則とし、中国の現実に基づいて、時代の流れを鋭く洞察し、歴史の主導権を握り、苦心惨憺して探求してきた。私たちは、マルクス主義を中国の状況や時代のニーズに合わせて変化させ続け、中国人民が偉大な社会革命を進められるように導いてきた。基本的なレベルでは、わが党の能力と中国の特色ある社会主義の強みは、マルクス主義が機能していることに起因しています。」

見られる通り、この演説にもマルクス主義という用語が多用されている。しかし、この演説からもなぜ習近平時代になってマルクス主義という用語が頻出するようになったのか、その理由を知ることができなかった。しかし、無駄な考察ではなかった。以下のような別の理由を発見することが出来たからである。引用した部分はこの演説の中でマルクス主義という用語が集中して使われているところであるが、「私たちは、マルクス主義を中国の文脈に合わせ続けなければならない」という文章や「私たちは、マルクス主義を中国の状況や時代のニーズにあわせて変化させ続け」てきたという文言に接すると、マルクス主義の理論を学んでその理論にしたがって現実を変革するというよりも、中国の現実にマルクス主義理論のほうを合わせ続けなければならぬ、と言っているように聞こえる。中国の現実はずべての時点でマルクス主義の指導の賜物であると主張しているが、実態はその逆で、中国共産党がマルクス主義という用語を自在に操って自分たちが作り出した現実の正統性を主張する道具にしているように見える。マルクス主義という用語が理論としてというよりもあたかも正統性を保証する護符付保証書でもあるかのように扱われているのである。先の引用文のなかにある、マルクス主義は「わが党の魂であり、」という文章を読んだ時、突如、TVドラマで見た毘沙門天とそれを信奉する戦国武将上杉謙信が目に見えた。「わが党が努力すべき旗である」という文章を読んだ時は六文銭の旗を背に勇猛果敢に闘う真田一族や風林火山の旗をおし立てて肅々と戦場に赴く武田武士の姿が浮かんだ。演説の中でマルクス主義が科学ではなく信仰や願望の対象にされていることが筆者の心のなかにある歴史小説的感傷を喚起したのであろう。

社会主義段階で資本主義市場経済を導入する中国の特色ある社会主義は、マルクス主義を放棄しなければ得られない理論である。中国の特色ある社会主義に強みがあるとすれば、それは鄧小平及び中国共産党が中国社会主義を建設するにあたって中国にふさわしいマルクス主義的社会主義新理論を創出することが出来ない状況の中でマルクス主義に反する独自の路線を自らの力で選択したところにある。



このように見てくると、マルクス主義が『習時代』に多用され習思想は「21世紀のマルクス主義である」という御託宣まがいの言辞が飛び出したりしているのは、習総書記のマルクス主義への強い愛着心の表れであると同時に、この演説にあるように「中国の状況や時代のニーズ」にあわせてたものであると推論するのが適切であると思われる。

鄧小平理論によって社会主義市場経済という名の資本主義経済が発展し、それに伴ってアメリカを越える数の大富豪が誕生し、貧富の巨大な格差が表面化した。最近では若者の大量失業や不動産不況による景気の後退、自動車の過剰生産が話題になっている。このようにして中国の社会主義経済体制を構成している「社会主義市場経済」（実質的には資本主義）のもと矛盾が爆発し続けていけば、当然人民の間に不安や不満が鬱積するはずである。それに、民族人民を「領導」することになっている共産党内部に目に余る腐敗・汚職などもあって（大幹部を含むおよそ350万の党員が処分されたという）、そのまま放置すれば独裁政権の維持が難しくなるという状況が生じた。今は蟻の一穴でも塞いでおかないと将来に禍根を残す。中国共産党はイデオロギー的にも政治的にも社会的にも状況を正し改革する必要がある。いかなる改革を行うのか、何を目指して改革するのか、それを示すいわば象徴的な言葉として習総書記がかねて信奉するマルクス主義という用語が利用されたのではないか、その意味で「時代のニーズ」に応えるためのものではなかったのかと云うのがここでの推論である。独裁者の地位を固めた習総書記は最近毛沢東の生誕の地を訪問して「革命の父」を讃美したり、毛沢東が実施した人民相互の監視体制を強化する制度を採用してみせたりしているようであるが、これも引き締めという「時代のニーズ」に答えるために今なお多くの人民から敬慕されている毛沢東に一役買ってもらおうという意図から発した行動ではないかと思われる。コミュニケの『習時代』の中の、「全面的な厳しい党内統治においては、党の自己浄化・自己改善・自己革新・自己向上の能力は顕著に高まり、ゆるんだ党管理・党統治の状況は根本的転換を遂げ、反腐敗闘争は圧倒的勝利を収めて全面的に定着し、党が革命性を鍛え上げる中で一層強くなった。」という文章は、鄧小平理論にしたがって江沢民や胡錦濤が社会主義市場経済の発展を推進し、その結果中国共産党内に社会主義の党に似つかわしくない腐敗・墮落状況が出来し、習総書記の努力によってそれが改善されたことを記述したものであるが、その改善のためにマルクス主義という用語が正しさの原点、象徴、シンボルとして、いわば守護神的に一役買わされたのではないかと推察したのである。

胡時代に2度マルクス主義という用語が登場しているのは、鄧小平とそれに続く江沢民時代の急速な改革開放の結果、環境破壊、貧富の格差、腐敗・汚職が深刻化、各地で人民の不満が爆発して暴動が頻発していた。それに対して危機意識を強めた胡錦濤政権が「社会主義和諧社会」の建設を打ち出したことによるのではないか。これも推察である。同政権下の2004年9月に開催された中共第16期4中全会で「社会主義和諧社会に関する若干の重大問題についての中国共産党の決定」が採択され、「成長と公平な分配」「人間と自然の調和」を重視する方針が決められたが、胡錦濤はさらに2005年に開催された地方政府の幹部討論会の講演で、「社会主義和諧社会」について「民主、法治、公平、正義が実現され誠心友愛にあふれ、活力に満ち、秩序が安定し、人と自然が互いに調

和されている社会である」と説明している。「成長と公平な分配」という方針が経済成長優先路線に歯止めをかけるものであり、マルクス主義という用語を使うのにふさわしいとされたのではないか。これも推察である。

推察ついでにもう一つ推察を重ねると、現在の中国の基幹的イデオロギーは鄧小平理論であり、かつて導きの糸であったマルクス主義の利用法はいまや理論としてというより上述のような正しさの象徴、シンボル、守護神的役割に限られるということではないか。マルクス・レーニン主義についても同断ということではないか。コミュニケによってマルクス主義導入の理論的な意味を探ろうとして失敗したあとの率直な感想である。

話を戻す。一旦現在の中国のイデオロギーはマルクス主義であると言明した以上、習政権と中国共産党はそれらしく振舞わなければならない。しかし、イデオロギー的に、政治的に、社会的にそれらしく振舞うことは可能であっても、肝心要の経済面でマルクス主義の社会主義論で提示されている社会主義（生産手段の私有制に基づく商品生産は絶滅されている）を実現して見せることは不可能である。中国の社会主義経済の内実は資本主義経済でありそれを取り除けば現社会主義体制そのものが崩壊するからである。それを明らかにするために、これまで再三「後でのべるように」として理由を示さずに、“中国の特色ある社会主義の源流である鄧小平理論はマルクスやレーニンの社会主義段階論（その核心であるプロレタリアート独裁論）の否定のうえに成り立っている、中国の特色ある社会主義の理論体系はマルクス主義ではない”と書いてきたが、その理由をここで述べおきたい。

### （7）鄧小平理論の核心は「改革開放」

先に引用した憲法前文の前段（毛沢東時代を書いたところ）を読むと、中国がマルクス主義的社会主義社会建設に向かって一路邁進している姿がうかがえる。ところが後段になると、「わが国は長期にわたり社会主義初級段階におかれるであろう。国家の根本的任務は、中国の特色ある社会主義を建設する道に沿って、全力を挙げて社会主義現代化建設を進めることである。」という文章が出てきて違和感を覚えさせられる。この文章のなかにある「中国の特色ある社会主義」とはなにか。かつてソ連や東欧の社会主義国が社会主義国家を建設した際に、〇〇国や××国の「特色ある」社会主義を建設するとは言わなかった。それぞれの国には勿論固有の歴史があり、異なった政治的・経済的・社会的・文化的条件の下で革命を成就して社会主義国家をつくった。社会主義の建設過程においても出来上がった社会主義にも当然その国の歴史的条件、民族性、国民性の違いが反映していた。だからと言って、ソ連共産党はソ連の「特色ある」社会主義を建設するとは言わなかった。他の国も同様である。しかし中国は、中国の「特色ある」社会主義の建設をことさらに強調する。これだけ強調するからにはそれは社会主義段階における制度上の重大な違い、すなわち、政治体制上、あるいは経済体制上の違いであると思われる。そこでかつて現存した社会主義国と中国の社会主義を比較してみると、最大の違いは、中国の「社会主義の初級段階」には先に引用した憲法前文

後段後半に書かれているように「社会主義市場経済」なるものが存在し、それを「発展」させるとされているところにあることが分かる。マルクス主義では、プロレタリアート独裁の下で生産手段の私有制が全面的に廃止され、資本主義にとってかわる新しい社会主義の経済制度が組織されることになっている。ソ連や東欧社会主義国の場合は計画経済がそれであり、ユーゴスラヴィアでは自主管理社会主義が組織された。それに対して、中国の場合は「社会主義」という冠を被せてはいるが計画経済や自主管理社会主義経済とは真逆と言ってもいい市場経済を導入したのである。市場経済という言葉は「財、サービスの生産、消費が市場機構によって社会的に調節される経済制度」（『広辞苑』電子版）のことで、無政府的生産を特徴とする資本主義に最も適合する経済構造である。計画的生産を基本とする社会主義経済とは本来なじまない。なじまない「社会主義」と「市場経済」を接合して「社会主義市場経済」という新経済制度を案出し、憲法によると先に見たように「長く続く社会主義初級段階」ではその社会主義市場経済を「発展させる」ことになっている。ここでいう市場経済は外国資本を導入して国内市場の拡大を図り同時に私営企業の発展を促進する市場経済であり、その実態は資本主義的市場経済である。計画性を重んじる社会主義的生産方式と無政府性を特徴とする資本主義的市場経済方式とを一国的規模で一つの制度に接合して運営することは不可能である。したがって、ここで「市場経済」という用語に被されている「社会主義」という冠は中国の社会主義初級段階の政治形態であるプロレタリアート独裁を指す政治用語であると考えなければならない。具体的に言えば共産党独裁政権の管理・統制下にある資本主義的市場経済ということである。中国経済が国家資本主義と呼ばれたり管理資本主義と呼ばれたりする所以である。

毛沢東は、ソ連型の計画経済方式をモデルにして中国経済の社会主義化を試みたが失敗した。共産主義を先取りしたような人民公社づくりや大躍進運動も失敗に終わった。さらに文化大革命が中国経済を荒廃させた。その時点で、本来ならば、中国共産党はマルクス・レーニン主義の党らしく計画経済がなぜ失敗したかを徹底的に点検してソ連モデルを改良するか、あるいは別の計画経済方式を案出するか、ユーゴスラヴィアが自主管理という経済方式を策定したように新しい中国特有の社会主義経済方式を創り出すべきであった。その努力が為されたかどうかは審らかでない。結局、改革開放政策によって市場経済化を実現し、中国の社会主義経済を苦境から脱出させることに成功した。中国共産党は新しい社会主義的経済組織を創始することが出来なかったために、資本主義の力を借りることによって再生したのである。中国に特有の社会主義経済組織として公有経済と非公有経済を抱き合わせた社会主義市場経済という名の混合経済方式を案出して成功したのである。公有経済と非公有経済の違いは基本的には生産手段の所有者が国家（地方政府）であるか民間の経済組織（個人）であるかの違いであって資本主義市場経済の中で競争しながら活動する点では違いはない。公有経済のために別の社会主義的組織が創出されていない以上そうなるのは当然である。こうして市場経済が全国的に全面的に実施されることになった。プロレタリアート独裁の主要な任務は社会主義的経済組織を創り出すことであるがその任務を達成することが出来ずに（マルクス・レーニン主義を放棄して）資本主義への道を開く市場経済方式をとったのである。この道を主導したのは「改革・開放の総設計師」と言われた鄧小平である。彼はアメリカや日本の資本主義の発展状況

を視察し、資本主義の高い生産力の導入を決意し、海外に向けて中国経済を「開放」した。こうして中国は、プロレタリアート独裁の政権が公有経済と資本主義的経済を管理しながら中国特有の社会主義を建設することになった。プロレタリアート独裁政権の主要な任務は、すでにのべたとおり資本主義的生産を根絶（搾取の撲滅）するための経済組織（繰り返して述べているようにソ連では計画経済という非資本主義的経済方式が案出された）をつくることにあるが、中国ではプロレタリアート独裁の政権が資本主義を根絶するどころかそれを利用して社会主義を作ったのである。そうなれば当然この国家の経済的機能は公有経済の経営とともに自国の資本主義を発展させる機能を果たさなければならないことになる。自国の社会主義市場経済という名の資本主義経済が激烈な国際競争に勝ち抜くために活動するのを助けなければならないことになる。国家がその機能を発揮し続けるとその国家は当然国家独占資本主義の国家と同じような国家的側面を持つことになる。こうして中国の国家はマルクス主義を党活動の基本原理とする共産党政権の下でイデオロギー的にはマルクス主義的あるいはマルクス・レーニン主義的機能を発揮しながら、経済的には資本主義的機能を発揮するという矛盾を含んだこれまでどこにも存在しなかったタイプの国家として存在することになったのである。先に引用した憲法前文後段には、長く続く社会主義の初級段階では「人民民主主義独裁（先に見たように中華人民共和国憲法はこれを実質上のプロレタリアート独裁と言っている）」を「堅持し」て社会主義市場経済を発展させると事も無げに書かれているが、常時大小様々な爆発を繰り返しているに違いない内部矛盾を調整しながらアメリカに次ぐ資本主義超大国として存在し続けるためにはおそらく莫大なエネルギーを要したはずである。これが現在の中国社会主義の実態であり、「中国の特色ある社会主義」の正体である。国民生活の中に現れた先進資本主義国でさえ経験したことがないような巨大な所得格差、増大し続ける青年の大量失業、かつてない不動産不況を背景とする景気の後退に対処するために四苦八苦している熱烈なマルクス主義者習総書記や中国共産党の現在の姿にそれを見ることが出来る。

中国共産党が信奉しているマルクス主義国家論は、資本主義を内包しなければ存在しえない社会主義国を社会主義国とは認めない。インターナショナルなマルクス主義的社会主義圏構築の構想を持たず資本主義世界市場でしか活躍できない社会主義国家を社会主義国家とは認めない。

現在の中国は、憲法に明記している通り自らを社会主義国家であると規定している。しかしこの社会主義国家はかつてのソ連と違って資本主義の根絶を目指す社会主義国家ではない。独自の新しい社会主義経済組織を拡大して世界的規模での社会主義圏の構築をめざす社会主義国家ではない。改めて繰り返すが、ソ連型計画経済を放棄し、経済政策の基本を改革開放政策に大転換し、アメリカを中心とする資本主義世界市場に参入してアメリカと同質の経済活動を推進し、いまやアメリカに次ぐ経済大国となって資本主義世界市場の重要なプレイヤーとして資本主義世界経済の安定的発展のために努める国家、それが中国社会主義の実態である。自国人民の生活を資本主義圏のなかでしか保障できない国家、自ら社会主義圏を構築する努力を放棄して資本主義世界の超大国としてアメリカと競争することに血道を上げる国家、資本主義的矛盾の爆発にさいなまれる世界でしか存続できない国家、このような国家をマルクス主義国家論は社会主義国とは認めない。

しかし、中国は社会主義国家であるという憲法の規定を変えはしない。国際社会もそれを容認している。そこで、次の4点を確認しておきたい。

- ① 現在の中国はマルクス主義あるいはマルクス・レーニン主義でいう社会主義国家ではない。
- ② しかし、社会主義という用語はだれかの専有物ではない。だれも中国が社会主義国という名称を使用し続けることを妨げることはできないし、しない。中国は自らを「中国の特色ある社会主義」と表記しているがマルクス・レーニン主義的にいえば「中国の特色ある資本主義」ということになるだろう。この小稿ではひきつづき中国憲法にしたがい「中国社会主義」と称する。
- ③ 資本主義世界市場で資本主義国と同じ活動（利潤獲得）をしながらしか存在しえない中国社会主義はソ連の社会主義と本質的に違っており、米中対立は米ソ対立と違って敵対的ではない。ともに資本主義世界市場を主戦場とする資本主義超大国である。米国は資本主義政党が管理する国家独占資本主義であり、中国は共産党一党独裁政権が管理する国家独占資本主義である。両者の対立は国家独占資本主義超大国としての覇権争いである。しかしこの争いは第一次世界大戦や第二次世界大戦などと同じように新時代の帝国主義戦争に発展する危険性があり、戦争の危険性が伴うという点では体制間対立であった米ソ対立の場合と変わらない。いまかりに、もし米中間で戦争が起るとすればこの戦争は戦術核の開発・生産・配備を急いでいる核大国同士の闘いだから核戦争になるであろうことは必至であろう。人類の絶滅につながる。この戦争は何としても未然に防がなければならない。
- ④ 中国はマルクス主義を標榜する共産党一党独裁の国家であるためにイデオロギー、国際政治、安全保障、などの諸点で資本主義政権である米国などの資本主義国と激しく衝突したり対立することがある。しかし、自ら資本主義を内包し資本主義国と親和的でなければ存在しえない自称社会主義国（事実上の資本主義国）なので米中対立が米ソ対立のような体制の存続をかけた対立になることはない。最大限の利益を得るための対立だから外交努力によって利害を調整すれば必ず解決できる対立である。両国の指導者は、世界の平和と双方の国益のために妥協しなければならない。

以上4点はこれまでの考察を経て得た結論である。

憲法からの引用で見た通り、現在社会主義の「初級段階」にある中国は「中国の特色ある社会主義を建設する道（繰り返し述べてきたように中国には社会主義の道はなく実際は資本主義世界市場で支配的な地位を占めるための道——引用者）に沿って」社会主義市場経済という名の資本主義経済を發展させているが、社会主義市場経済は「社会主義強国」（実質的には資本主義超大国）に至る過程で大きく發展するはずである。それにともなって人民にしわ寄せされる資本主義的矛盾も激化するはずである。共産党政権は対外的にはアメリカをはじめとする資本主義諸国との競争に打ち勝つために国家独占資本主義的機能をフルに発揮しながら国内的には人民の不満の爆発を未然に防ぐために労働条件の維持・改善や失業対策、格差是正、景気対策、さらに社会運動の抑止に至るまで全力を傾注して自国の資本主義体制の維持發展のために努力し続けなければならない。社会主義市場経済が發展すればするほど国家の対立する二つの機能は対立を強めながらそれぞれ肥大化していくはずである。共産党指導者はこの厄介な矛盾を抱えたまま悩み続けることになる。矛盾を解決

する方法は二つある。一つは、中国のイデオロギーや政治を中国の経済に合わせる方法である。イデオロギーや政治を経済と同じく改革開放し経済に照応する国家になるという方法である。もう一つは新社会主義経済組織を創設してソ連のようなマルクス・レーニン主義の国家に回帰することである。しかし中国はそのいずれも取らないし、取れない。すでにみたように上部構造であるイデオロギーや政治はソ連タイプ、下部構造の経済は資本主義市場経済、この本来矛盾する二つの体制を抱き合わせたのが中国社会主義であり、一方をはずせば中国社会主義は瓦解し、消滅するからである。

## (8) 中国の特色ある社会主義国家は中国の特色ある資本主義国家

市場経済の発展を追求し続けるプロレタリアート独裁の政権は勿論マルクス主義でいうプロレタリアート独裁政権（くり返し述べるが、資本主義及び旧社会の残滓を廃絶し社会主義新経済組織を全社会的に組織する政権）とは異質である。これは中国の社会主義に照応する中国特有のプロレタリアート独裁である。この中国社会主義特有のプロレタリアート独裁は、社会主義新経済組織を創設するというプロレタリアート独裁の最も重要な任務を放棄している点で、さらに社会主義市場経済という名の下にマルクスやレーニンが廃絶すべきだとした資本主義経済を逆に発展させている点で、明らかにマルクス主義のプロレタリアート独裁を否定している。

にもかかわらず中国共産党はこの中国特有のプロレタリアート独裁を放棄もしないし、資本主義的機能も果たすようになった中国式プロレタリアート独裁に別の名称を付そうともしない。この上なく紛らわしい。共産党も毛時代の一党独裁政権を継承したまま今では一億に近い党員を擁する大政党になっている。本来ならば鄧小平理論が確立したその時点で中国共産党はプロレタリアート独裁の放棄を声明すべきであった。プロレタリアート独裁政治を継続する理論的根拠がなくなっているからである。マルクス主義やマルクス・レーニン主義という用語は社会主義理論史のなかに収めて鄧小平理論を現代のイデオロギーとして表出すべきであった。江沢民などの党指導者は鄧小平主義者であることを積極的に闡明すべきであった。習近平総書記は、「習思想は21世紀のマルクス主義である」などといわないで「習思想は21世紀の鄧小平主義である」と堂々と宣言すべきであった。中国経済は、ソ連・東欧社会主義体制が崩壊し資本主義が世界を覆う状況（強力な資本主義的外囲）のなかでアメリカなどの関与政策に助けられながらいわば窮余の一策的に市場経済を導入して成長した。資本主義の恩恵を受けたのである。しかし、それ以外に中国社会主義の発展の道がなかったということであれば、それこそが中国社会主義の生きる道である。中国はそのことを胸を張って堂々と公表し、マルクス社会主義段階論と決別した（決別せざるを得なかった）ことを隠蔽すべきではなかった。さきに述べたとおり、プロレタリアート独裁を放棄すれば当然共産党一党独裁の理論的・実践的根拠はうしなわれるので中国共産党はそのことを率直に人民に告げ、人民が積極的に選んだ政党として再起すべきであった。しかし共産党は人民民主主義革命を成功に導いた過去の栄光を纏い続け、マルクス・レーニン主義を拒否することによって構築された鄧小平理論を現代の

イデオロギーとして表出することをしなかった。そして鄧小平理論もマルクス・レーニン主義の中国における新しい流れであるかのように装い、「中国の特色ある社会主義」という姑息な名称を作って今日に至ったのである。

社会主義の初級段階も歳を重ねれば、当然社会主義市場経済という名の資本主義も発展する。そして先にのべたとおり、内外の情勢次第では国家の資本主義的機能が増大して国家独占資本主義の国家と同様に機能することも起こりうる。資本主義世界で覇権超大国（現代の帝国主義）になることも起こりうる。一带一路の建設や太平洋に浮かぶ島嶼、アジア・アフリカの新興諸国にたいする現在の中国の態度を見ていると、すでに現代の帝国主義の道を一步踏み出した感がある。

鄧小平は日本の政治家や経営者の助言をも受けながら大胆に改革・開放政策を推進した。胡耀邦や趙紫陽を起用して政治の民主化も推進した。しかし、天安門事件に見られるように民主化運動が共産党独裁を脅かしかねないと見ると、「四つの基本原則」（社会主義の道、人民民主主義独裁、中国共産党の指導、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想）を掲げて軍隊を動員し徹底的に弾圧した。経済の資本主義化を進めながら共産党一党独裁を堅持する、これが中国社会主義であり、鄧小平理論である。鄧小平は中ソ論争時中国を代表するマルクス・レーニン主義の理論家であったが、資本主義的市場経済を導入して生産力を高めなければ中国の社会主義経済を立て直す方法がないと判断すると躊躇なくその道を切り開いた。この大胆な政治的リアリストがいなかったら毛沢東流社会主義路線の大転換はできなかつたに違いない。こうしてプロレタリアート独裁下で市場経済の発展を推進するという鄧小平理論が完成した。しかし、その瞬間から中国はマルクスやレーニンが提唱した社会主義国家ではなくなった。鄧小平理論によって創出されたこの国家のイデオロギーはマルクス主義でもマルクス・レーニン主義でもない。鄧小平理論である。鄧小平理論は中国独自のイデオロギーである。ウェスタッド氏が言うように、中国にはグローバルなイデオロギーはない。あるのは頭はマルクス主義、胴体は資本主義という歴史的に類を見ない国家であり、それに伴うイデオロギーである。資本主義世界市場で活躍する共産党員に姿に共産党員らしさを見出すことは勿論できない。ウェスタッド氏が指摘したとおりである。中国は相打つ二つの頭をもった現代の双頭の鷲である。

## （9）マルクス、レーニンは鄧小平理論を認めない

鄧小平理論とマルクス・レーニン主義社会主義論のあいだにどれほどの違いがあるか、以下確認のためにマルクス、エンゲルス、レーニンのプロレタリアート独裁に関する主張をいくつか引いておく。

マルクスとエンゲルスは、1848年の『共産党宣言』のなかではまだプロレタリアート独裁という言葉は使っていない。だが、内容上それと同じことを次のように述べている。

「労働者革命の第一歩は、プロレタリア階級を支配階級にまで高めること、民主主義を戦いとることである。プロレタリア階級は、その政治的支配を利用して、ブルジョア階級から次第にすべて

の資本を奪い、すべての生産用具を国家の手に、すなわち支配階級として組織されたプロレタリア階級の手に集中し、そして生産諸力の量をできるだけ急速に増大させるであろう。」(岩波文庫68頁)

マルクスがはじめてプロレタリア独裁という言葉を使ったのは、1850年の『フランスにおける階級闘争』のなかにおいてである。

「この社会主義は、革命の永続宣言であり、階級差異一般の廃止に、階級差異の基礎であるいっさいの生産関係の廃止に、これらの生産関係に照応するいっさいの社会関係の廃止に、そしてこれらの社会関係から生じるいっさいの観念の変革に到達するための必然的な過渡点としてのプロレタリアートの階級的独裁である。」(マルクス・エンゲルス全集第7巻86頁)。

プロレタリアート独裁の具体的な政治形態については、1871年パリの労働者の革命政権として生まれたパリ・コミューンを理論的に総括した1871年の著作『フランスにおける内乱』のなかで次のように述べている。

「コミューンのほんとうの秘密はこうであった。それは、本質的には労働者階級の政府であり、横領者階級にたいする生産者階級の闘争の所産であり、労働の経済的解放をなしとげるための、ついに発見された政治形態であった。」(マルクス・エンゲルス全集第17巻319頁)。

パリ・コミューンの議会は80人の議員からなっていたが、これらの議員は各区の労働者の集会で選挙され、選挙人はいつでも委任命令をあたえた議員を解任することができた。またパリ・コミューンは議員数名からなる軍事、公安、司法、財政、食料、労働・工業・商業、公益事業、教育、渉外の九つの専門別委員会を持ち、これらの委員会の決議の執行は数名の議員からなる執行委員会が行うことになっていた。このように、コミューンは、議会がそのまま行政の仕事をする、すなわち立法機関が同時に行政機関であった。コミューンでは議員も吏員も裁判官も警官もすべて選挙で選ばれ、選挙人に責任を負い、何時でも解任される。あらゆる職務にたいして労働者並みの賃金が支払われる。この徹底した民主主義こそコミューンという新しい権力の基本的な特徴であり、マルクスはパリの労働者たちが蜂起して「できあいの国家機構(常備軍、警察、官僚、聖職者、裁判官など)」を粉碎して打ち立てたこの新しい権力をプロレタリアート独裁の具体的な形態としたのである。

マルクスのプロレタリアート独裁に関するもっともよく知られている定義は、1875年の『ゴータ綱領批判』のなかの次の文章である。

「資本主義社会と共産主義社会との間には、前者から後者への革命的転化の時期が横たわる。それにはまた一つの政治過渡期が照応し、この過渡期の国家はプロレタリアートの革命的独裁でしかありえない」(岩波文庫40頁)。

レーニンのプロレタリアート独裁論は、『国家と革命』の次の文章の中に端的に示されている。

「マルクスが国家の問題と社会主義革命の問題とに適用した階級闘争の学説は必然的にプロレタリアートの政治的支配、プロレタリアートの独裁の承認に、すなわち、他の誰とも分有されない、大衆の武装力に直接立脚した権力の承認に導く。ブルジョアジーの打倒は、プロレタリアートが支



配階級に転化すること、ブルジョアジーの不可避的な死にももの狂いの反抗を抑圧し、新しい経済制度のためにすべての勤労被搾取大衆を組織する能力のある支配階級に転化することによって、はじめて実現することができる。プロレタリアートには、国家権力、すなわち、中央集権的な権力組織が必要である——搾取階級の反抗を鎮圧するためにも、社会主義経済を『組織』するうえで、膨大な住民大衆、すなわち農民、小ブルジョアジー、半プロレタリアを指導するためにも必要である。」（レーニン全集第25巻436頁）

「ハンガリア労働者へのあいさつ」（1919年5月）のなかでは次のように述べている。

「プロレタリア独裁の本質は、暴力一つにあるのでもなければ、主として暴力にあるのでもありません。その主要な本質は、勤労者の先進部隊、その前衛、その唯一の指導者であるプロレタリアートの組織性と規律にあるのです。プロレタリアートの目的は、社会主義を作り出し、社会の階級分裂をなくし、社会のすべての成員を勤労者にかえ、人間による人間のあらゆる搾取の基盤をとりぞくことです。」（レーニン全集第29巻391頁）

レーニンは、1919年3月に開かれた共産主義インターナショナル（第三インターナショナル）第一回大会の開会の辞のなかで、プロレタリア独裁の具体的な形態はコミューン型であるべきこと、ロシアにおけるその表れがソビエトであることを強調したが、それが第一回大会の宣言の結びの「労働者ソビエトの旗のもとに！権力とプロレタリア独裁のための革命的闘争の旗のもとに！第三インターナショナルの旗のもとに万国の労働者団結せよ」という言葉となって結実している。

歴史上はじめて登場したプロレタリア独裁の政権は、十月革命のあと1924年に成立したソビエト人民民主主義共和国政府である。その政治形態はソビエト共産党の単独独裁であり経済組織は1928年から実施された計画経済である。二段革命（1917年2月のブルジョア民主主義革命と10月の社会主義革命）方式と、政治は共産党単独独裁、経済は中央集権型計画経済というソ連型社会主義は、その後第三インターナショナル所属の各国共産党のめざす革命方式と社会主義のモデルとされた。

プロレタリア独裁が共産党単独独裁になるのはなぜか。実際にロシア革命を指導したレーニンは1917年4月ソビエト全ロシア協議会で行った報告（「現代の革命におけるプロレタリアートの任務」通称四月テーゼ）のなかで、第一次世界大戦で祖国防衛派に転じた第二インターナショナルの社会民主党の指導者たちの「裏切り」を主たる理由に、「われわれは（社会民主党という名を捨てて——引用者）共産党と名のるべきである」と提言し、翌1918年3月の第7回党大会で社会民主労働党（ボルシェビキ）という党名をロシア共産党（ボルシェビキ）と改称した。そして共産党単独独裁を非難する人々にたいして、1919年の夏開かれた教育活動家および社会主義文化活動家第一回全ロシア大会での演説で「そのとおり、単独の独裁だ！われわれは単独独裁の上に立っているし、この基盤から離れるわけにはいかない。なぜなら、この党は、数十年の間に全工場プロレタリアート、産業プロレタリアートの前衛という地位をかちえた党だからである。……この党は、1905年に労働者大衆の先頭に立った党である。それいらい1905年後の反動の時代にも、……この党は労働者大衆と一体になっていた。そして、この党だけが旧社会の深刻で根本的な変更に労働者階級を

みちびいていくことができたのである」(レーニン全集第29巻549頁)とのべている。このようにレーニンは、共産党一党独裁の理由を共産党が「プロレタリアートの前衛」としてつねに闘いの先頭に立って戦い、「旧社会の深刻で根本的な変更」の闘いにおいても労働者階級を正しく導いてきた実績に求めている。

以上マルクス、エンゲルス、レーニンのプロレタリアート独裁論を見てきたが、マルクスの文章のなかには、プロレタリアート独裁政権のもとで組織される社会主義経済組織としてその国の特有な事情を考慮して市場経済の利用を認めるなどというような言説はどこにもない。あらゆる生産手段、生産用具を国家権力を掌握したプロレタリアートの手に集中し、資本主義にとってかわる社会主義経済体制を全国的に、全面的に作り上げようというのがマルクスのプロレタリアート独裁論であって、事実上資本主義市場経済を取り込んで社会主義経済を組織する鄧小平理論はその対極にあるといわなければならない。レーニンの文章のなかにも鄧小平理論を容認するような文言は全くない。

## (10) 改革開放は中国共産党の基本路線

2021年11月12日の日本経済新聞は、一面トップに「中国、第3の歴史決議採択」「社会主義復帰」「資本主義と再び対峙」という見出しで、中国共産党が11月11日に閉幕した第19期中央委員会第6回全体会議で毛沢東の第1の歴史決議、鄧小平の第2の歴史決議に続く習近平総書記の第3の歴史決議を採択したことを報じた。そして、記事の中で、「決議は……鄧の改革開放を薄め『社会主義現代化国家』の全面建設や『共同富裕』を掲げている。中国の(社会主義路線への——引用者)回帰で世界は再び資本主義と社会主義の対立構図にはいるうとしている。」「今回の歴史決議は、中国共産党にとって『鄧時代』の終わりと『習時代』の本格的な幕開けを意味する。経済面では国家資本主義ともいわれた社会主義市場経済体制からより純粋な社会主義へ回帰する」と解説している。ここに書かれている「より純粋な社会主義」がいかなる社会主義かは判然としないがマルクス型の社会主義をさすとすればたしかに重大な路線転換である。

いま見た通り、日本経済新聞は、決議が「鄧の改革開放色を薄め『社会主義現代化国家』の全面建設や『共同富裕』を掲げている」ことを社会主義路線への回帰のあらわれとしているが、中国社会主義の到達目標ともいふべき「共同富裕」については鄧小平が南巡講話のなかですでに触れている。最初にこの言葉を使ったのは毛沢東であると言われており、目新しい言葉ではない。鄧小平以降の中国共産党は、最初は先富論(先に豊かになるものは豊かになれるという理論。人民の中に格差を持ち込む危険性があり毛沢東の横並び論の否定と言える。)から出発し、小康社会(ややゆとりのある社会)を実現、さらに進んで「共同富裕」(ともに豊かになる)の社会へ、を既定の路線としており、「共同富裕」をここで打ち出したのは習時代になっていよいよ「共同富裕」を実現する段階(生産力が発展した結果)に到達したのだということを示すためであって、これをもってより純粋な社会主義路線への回帰と評価するのは適切ではないと思われる。共同富裕を打ち出さなければ

ばならないもう一つ重大な理由がある。鄧小平、江沢民、胡錦濤時代の改革開放政策によって所得の格差が広がり、環境破壊、党の腐敗の深化などと相まって、社会主義国という看板と実際の国民生活との乖離が看過できなくなり習総書記がその是正策（管理・統制の強化）を講じなければならなくなったのである。この二つの理由があわさって、政治路線の転換を意図しているように見えたというのが真相であろう。日本経済新聞は第三の歴史決議によって「世界は再び資本主義と社会主義の対立構図にはいろいろとしている」「鄧時代は終わり習時代が幕を開ける」ことになるという認識を示しているが、たしかにすでに見たように習総書記のマルクス主義信奉、マルクス主義への愛着心は強い。マルクス主義への回帰を思わせるような言動もある。しかし、具体的に毛沢東路線への回帰やマルクス主義路線への方向転換に言及してはいない。第三の決議の内容を含むコミュニケによって確認することにしよう。

まずコミュニケの『鄧小平時代』のところを見ると、次のように書いている。

「鄧小平同志を主要な代表とする中国共産党員は、全党・全国各民族人民を団結させ導き、新中国成立以来の正反両面の経験を掘りさげて総括し、社会主義とは何か、社会主義をどう建設するかという根本問題をめぐって、世界の社会主義の歴史的経験を参考にし鄧小平理論を打ち立て、思想解放、实事求是（事実に基づいて真実を求め、実際に即して物事を進める）を貫いた。そして党と国家の活動の中心を経済建設に移し、改革開放を実行するという歴史的な政策決定を行い、社会主義の本質を掘りさげて明らかにし、社会主義初級段階の某本路線を確立した。独自の道を歩み、中国の特色ある社会主義を建設することを明確に打ち出し、中国の特色ある社会主義の一連の基本問題に科学的に回答し、21世紀半ばまで3つの段階に分けて進み社会主義近代化を基本的に実現するという発展戦略を定めて、中国の特色ある社会主義を創始した。」

この文章は、『鄧小平時代』に「新中国成立以来の正反両面の経験を掘り下げて総括し、社会主義とは何か、社会主義をどう建設するかという根本問題をめぐって、世界の社会主義の経験を参考にし鄧小平理論をうちたて」た、と鄧小平理論を確定するまでの顛末を明らかにした記述として貴重である。さらに「党と国家の活動の中心を経済建設に移し、改革開放を実行するという歴史的な政策決定を行い、社会主義の本質を明らかにし、社会主義の基本路線を確立した。独自の道を歩み、中国の特色ある社会主義を建設することを明確に打ち出し」た、と改革開放政策が中国社会主義の基本路線として確立されたことを明らかにした記述として、きわめて重要である。こうして鄧小平時代に中国社会主義の基本路線が決定されたのである。

「江沢民時代」のところでは次のように述べている。

「江沢民同志を主要な代表とする中国共産党員は、全国の各民族人民を団結させ導き、党の基本理論、基本路線を堅持し、社会主義とは何か、社会主義をどう建設するか、どのような党を建設するかについての認識を深め、『三つの代表』の重要思想をまとめあげた。国内外の情勢が複雑で世界の社会主義に重大な曲折が生じた厳しい試練の中で、中国の特色ある社会主義を守った。社会主義市場経済体制の改革目標と基本的枠組みを確立し、社会主義の初級段階に公有制を主体にして、さまざまな所有制経済が共に発展する基本経済制度及び労働に応じた分配を主体にして、さまざま

な分配方式が併存する分配制度を確立した。全面的改革開放の新局面を切り開き、党建設の新たな偉大なプロジェクトを推し進めて、中国の特色ある社会主義を成功裡に21世紀へ向かわせた。」

「江沢民時代」に社会主義市場経済体制の改革目標と基本的枠組み、および社会主義初級段階における所有制（公有制を主体にさまざまな所有制が存在する）と分配制（労働に応じた分配を主体にさまざまな分配方式がある）を確立し、全面的改革開放の新局面を切り開いた、と賞讃と呼べるような讃辞を呈し高い評価を与えている。

「胡錦濤時代」についての記述は次のとおりである。

「党は人民を指導して思想を解放し、鋭意進取し、改革開放と社会主義近代化建設の偉大な成果を創造し、我が国は高度に集中した計画経済体制から活力に満ちた社会主義市場経済体制へ、閉鎖・半閉鎖から全方位開放への歴史的転換を実現した。生産力が相対的に立ち遅れた状況から経済規模が世界第2位に躍り出るといふ歴史的飛躍を実現し、人民生活が衣食に事欠く状態から全体的小康に向かって突き進むという歴史的飛躍を実現し、中華民族が『立ち上がる』ことから『豊かになる』ことへの偉大な飛躍を実現した。中国共産党と中国人民は粘り強い奮闘によって世界に対し『改革開放は現代の中国の前途と運命を決定づける鍵となる一手であり、中国の特色ある社会主義の道は中国の発展・繁栄を導く正しい道であり、中国は大きな足取りで時代に追いついた。』と厳かに宣言した」

このように「胡錦濤時代」のところでは、「我が国は高度に集中した計画経済体制から活力に満ちた社会主義市場経済体制へ、閉鎖・半閉鎖から全方位開放への歴史的転換を実現し」「大きな足取りで時代に追いついた」、とソ連や毛時代のマルクス・レーニン主義的経済組織である計画経済をあからさまに批判し、鄧小平理論に基づく非マルクス・レーニン主義的経済組織（世界資本主義に組み込まれて成長した社会主義市場経済）を讃え、「改革・開放」が「中国の前途と運命を決定づける鍵」であり、中国の特色ある社会主義の道が「中国の繁栄・発展を導く正しい道」であると改革開放路線に最大限の高い評価を与えている。

そして、『習時代』の記述のところでは、次のように書いている。

「経済建設においては、我が国の経済発展の均衡性・協調性・持続可能性が明らかに向上し、国の経済力、科学技術力、総合国力が新たな段階へと進み、我が国の経済はより質の高い、より効率的で、より公平で、より持続可能でより安全な発展の道をあゆみだした。改革開放の全面的深化においては、党がたえず改革の全面的深化をより広く、より深くまで推し進め、中国の特色ある社会主義制度がより成熟して形も整い国家統治体系・統治能力の近代化レベルが不断に高まり、党と国家の事業は新たな生氣に満ち溢れている。」

これが、習時代に関する記述である。党が改革開放を「全面的に深化」させ「中国の特色ある社会主義制度」をより成熟させたという評価である。「国家資本主義ともいわれた社会主義市場経済」路線を「より純粋な社会主義」に路線転換させるという記述はどこにも見当たらない。

因みに、習総書記は党創立100周年記念演説では次のように述べている。

「私たちは社会主義の初級段階のための党の基本路線を確立し、改革開放を断固として進め、あ

あらゆる方向からのリスクと挑戦を克服し、中国の特色ある社会主義を創設し、堅持し、保護し、発展させ、中華人民共和国以来の党の歴史に重大な意義を持つ大転換をもたらした。これにより、中国は、高度に中央集権的な経済計画から活力に満ちた社会主義市場経済へと転換し、孤立した国から全面的に对外开放された国へと変貌を遂げた。また、生産力が相対的に後進国であった中国が世界第2位の経済大国になるという歴史的な飛躍を遂げ、国民の生活水準を裸の生活から全体的に中程度の豊かさへ、そして最終的にはすべての面で中程度の豊かさへと向上させるという歴史的な変革を成し遂げることができました。」

以上の引用文を見て言えることは、まず第一に、習総書記が改革開放を中国社会主義の基本路線であるとしていること、第二に、中央集権的な計画経済から社会主義市場経済への転換を歴史的な大転換とし、この大転換によって生産力が飛躍的に増大し世界第2位の経済大国になったことを率直に、かつ誇らしげに語っていること、この二点である。「より純粋な社会主義」への転換を思わせる言辭はどこにもない。

## (11) 中国は資本主義国か

(B) の検討にはいろいろ。ミラノピッチ氏の主張は、問題設定のところで見たように、資本主義制度を「大半の生産が利潤追求のため、私有の生産手段によって行われる制度」であると定義したうえで、この定義が正しければ現在の中国はアメリカと覇権を争う、アメリカと同質の「本質的価値観」をもつ「資本主義国家である」というものであった。氏の主張をもう少し詳しく見てみよう。インタビュー直前に出版された著書のなかで、氏は次のように書いている。

「資本主義の条件を満たすには、社会で生産の大半が民間所有の生産手段（資本、土地）を用いて行われ、労働者の大半が賃金労働者であり（法律で土地に縛られず、また自己資本を用いて自営業として働いているわけでもない）、生産や価格設定についての決断の大半が分散化されたかたちでなされている（すなわち、誰かが彼らに事業を押し付けているわけではない）ことが必要だ。この三つのすべてにおいて、中国は資本主義ということになる。1978年以前、中国では国営企業の生産する工業生産高のシェアが100%に近かった。ほとんどの企業が国営だったからだ。これらは中央計画の枠の中で機能していた。（中略）1998年には、工業生産における国営企業の占めるシェアは……すでに50%強まで半減した。以後毎年減り続け、現在は20%をわずかに上回るに過ぎない。農業では状況はさらに明白だ。改革以前、生産の大半は村の人民公社によって行われていた。1978年以降、そして土地の民間への賃貸借契約を許した『責任制』が導入されて以来、ほぼすべての生産が民間でおこなわれている——ただし当然ながら農民は労働者ではないし、大半がマルクス主義の用語で『小商品生産』と呼ぶものを行う自営業だ。（中略）民間企業はただ数が多いだけでなく、多くが大規模企業である。公式データによれば、総付加価値によるランキングの上位1%に入る民間企業の割合は、1998年に40%だったが、2007年には65%に拡大した。中国の所有権のパターンは、しばしば中央国家、省政府、郷政府、民間および外国の所有権がさまざまな比率でかかわるため複

雑なものになっているが、生産者側で計算したGDPに占める中央国家の役割が20%を超えることはまずないし、国営企業ならびに共同所有の企業に雇用された労働力は、農村部と都市部を合わせた雇用の9%（『中国労働統計年鑑』2017年）。

資本主義と社会主義との生産様式の違いが何より劇的に見てとれるのが、分散化生産と価格決定だ。改革当初、国は農産物の93%、工業製品の100%、小売り商品の97%の価格を決定していた。1990年代半ばになると、この比率は逆転し、小売り商品の93%、農産物の79%、生産材料の81%において価格は市場で決定されていた。今日では、価格はますます高いパーセンテージで市場で決定されている」（『資本主義だけ残った』103～106頁みすず書房）

長々と引用したが、これはミラノビッチ氏が、中国が「資本主義国家である」ことを証明するために書いた文章の一部である。氏は、前掲著書の裏表紙に掲載されている被推薦の辞の一つで「データの収集、評価において、類まれな経済学者だ」（『ニューヨーク・レビュー・オブ・ブックス』誌）と評価されている研究者なので、引用文の数字は中国経済の現実を正確に映したものと考えられる。因みに、社会学者大沢真幸氏は近著でミラノビッチ氏の主張を文字通りそのまま受け入れて現在の中国は「まちがいなく資本主義である」と言っている。（『この世界の問い方——普遍的な正義と資本主義の行方』157～158頁。朝日新聞出版2022年11月30日第一刷発行）

ミラノビッチ氏の主張を裏付けるような資本主義社会的な現実、中国の国民生活のいたるところにある。先にも触れた人民間の所得格差の大きさは、中国経済の資本主義化の深化ぶりを端的に示すものであるが、2021年3月、中国の経済誌『胡潤百富』が発表した世界の長者番付によると、資産総額10億ドル（当時の為替相場で約1070億円）以上の中国の億万長者の数は1000人を超え、その中のトップの人物（飲料水メーカー『農夫山泉』の創業者）の資産総額は3900億元（当時の為替レートで約7兆円）であったという。これに対して、2020年5月全国人民代表大会閉幕後李克強総理（当時）が発表した数字によると、月収0から1090元（当時の為替レートで17,060円）までの人が5億9992万人（全人口の42,85%）であった。まさに資本主義に特有の所得格差である。

中国が資本主義世界市場で果たしている役割や実績を見ると、この国がいかに資本主義化しているかがよくわかる。実績を二つあげる。一つは貿易実績である。2020年の統計数字なので少し古い、「主要国の相手先別貿易状況」を見ると（%で示す）次のとおりである。

**日本** 輸出1位は中国（22,0）、2位はアメリカ（18,5）。輸入1位は中国（26,0）2位はアメリカ（11,4）。

**韓国** 輸出1位は中国（25,9）、2位はアメリカ（14,5）。輸入1位は中国（23,3）2位はアメリカ（12,4）。

**中国** 輸出1位はアメリカ（17,4）、2位は香港（10,6）、3位は日本（5,5）。輸入1位は台湾（9,8）、2位は日本（8,5）、3位は韓国（8,4）、4位はアメリカ（6,6）。

**タイ** 輸出1位はアメリカ（14,9）、2位は中国（12,9）。輸入1位は中国（24,2）、2位は日本（13,4）。

**インドネシア** 輸出1位は中国（19,5）、2位はアメリカ（11,4）。輸入1位は中国（28,0）、

2位はシンガポール（8, 7）。

**インド** 輸出1位はアメリカ（17, 9）、2位は中国（6, 9）。輸入1位は中国（16, 0）、2位はアメリカ（7, 2）。

**ドイツ** 輸出1位はアメリカ（8, 6）、2位は中国（8, 0）。輸入1位はオランダ（13, 7）、2位は中国（8, 0）。

**イギリス** 輸出1位はアメリカ（14, 5）、2位はドイツ（10, 2）。輸入1位は中国（12, 0）、2位はドイツ（11, 5）。

**アメリカ** 輸出1位はカナダ（17, 8）、2位はメキシコ（14, 9）、3位は中国（8, 7）。輸入1位は中国（18, 6）、2位はメキシコ（13, 9）。

**ブラジル** 輸出1位は中国（32, 4）、2位はアメリカ（10, 3）。輸入1位は中国（21, 4）、2位はアメリカ（15, 4）。

**カナダ** 輸出1位はアメリカ（73, 4）、2位は中国（4, 8）。輸入1位はアメリカ（48, 9）、2位は中国（14, 1）。

**オーストラリア** 輸出1位は中国（39, 9）、2位は日本（12, 3）。輸入1位は中国（28, 9）、2位はアメリカ（11, 8）。

**南アフリカ共和国** 輸出1位は中国（11, 5）、2位はアメリカ（8, 3）。輸入1位は中国（20, 8）、2位はドイツ（9, 2）。

そのほか、**ロシア**、**シンガポール**、**マレーシア**、**ニュージーランド**、**チリ**は輸出入ともに1位は**中国**。**ベトナム**、**フィリピン**、**トルコ**、**オランダ**は**中国**が輸入1位。（『世界国勢図会』2022/23 299～304頁）

見られる通り各国の貿易に占める中国の比重はきわめて大きい。安全保障に関係する商品のアメリカによる輸出規制や「コロナ」の影響で一定の変動があると思われるが、2023年12月の統計（数字は割愛）を見ると大きな変化はない。

2019年の世界の大手企業500社（売上高）の中に入っている企業数は、アメリカが1位で（世界1位のウォルマート社をはじめ121社。うち100位内34社）、中国が2位（世界2位の中国石油化工集団、3位の国家电网、4位の中国石油天然ガスをはじめ117社。うち100位内27社）。（米誌フォーチュン調べ『世界年鑑2021』共同通信社592～596頁）

中国の企業がアメリカの企業に伍して活躍している姿がここにも見られる。

このように中国の社会主義市場経済は資本主義世界市場に組み込まれており、主要国との貿易は輸出輸入いずれも一位か二位を占めている。まさにトップ・プレイヤーである。相互依存関係の大きさが覗える。デカップリングは今は安全保障関連物資に限られているがもし全面的という事態になれば、中国の国益にとっても相手国の国益にとっても極めて甚大な損害であり世界経済は大混乱に陥るであろう。繰り返しになるが、現在中国で大きな社会問題になっている若者の大量失業や倒産、景気の低迷はすべて資本主義に特有の社会問題である。このように中国は内外ともにまさに資本主義体制の国として活動している。中国特有の社会主義経済組織などはどこにもない。こういう

状況を見れば、ミラノビッチ氏のように中国は資本主義国家でありアメリカと同質の価値観をもつ国家であると結論づける論者が登場してもおかしくない。しかし、中国の民間企業は共産党監視下に置かれている。アメリカの企業のように自由な経済活動をしているわけではない。以下、憲法で私営企業がどのように位置づけられているかを見ておこう。

憲法第11条〔個人経営経済・私営経済〕のところに、次のような条項がある。

1 法律の定める範囲内の個人経営経済、私営経済などの非公有制経済は社会主義市場経済の重要な構成要素である。

2 国家は個人経営経済、私営経済など非公有制経済の合法的な権利及び利益を保護する。国家は非公有制経済の発展を奨励、支持、指導するとともに、非公有制経済に対し法によって監督、管理を行う。

3 私営経済が法律の定める範囲内において存在し、発展することを認める。私営経済は、社会主義的公有制経済を補完するものである。国家は、私営経済の合法的な権利および利益を保護し、私営経済を指導、監督および管理する。

さらに第15条〔社会主義市場経済〕の所には次の条文がある。

1 国家は社会主義市場経済を実施する。

2 国家は経済立法を強化し、マクロ調整を一層完全にする。

3 いかなる組織または個人であれ、社会の経済秩序を攪乱することを法に基づいて禁止する。

見られるとおり、個人経営経済や私営経済などの非公有制経済は社会主義市場経済の「重要な構成要素」であり、社会主義的公有制経済を「補完」するものであるとされている。かりに量的に非公有制経済のウエイトが高くなったとしても、マクロ調整をするのは共産党政権であり、私営企業は憲法10条3項にあるように「法律の定める範囲内において」存在を許され、国家によって指導、監督、管理されることになっている。第15条1の「国家は社会主義市場経済を実施する」という表現にみられるように国家が経済のありかたを決める。上部構造が下部構造を決定するのである。しかし、一度出来上がった下部構造は当然上部構造に反作用し、上部構造の活動を制約する。政府は経営者層や経済官僚の意見を重視し、中国の企業が資本主義世界市場で競争に勝つように援助しなければならない。しかし、民間企業の自由な活動を放置していると、言論や職業や居住の自由、さらには思想・信条の自由を求める空気が社会全体に蔓延し共産党一党独裁政権の維持が困難になることも起こりうる。そこで非公有制企業が独走しないように憲法上の規定を作り、この規定に従って法律を作り統制・監督する。引用した条文に見られるように、国家は必要があれば私営経済を雁字搦めにすることさえできるようになっている。ミラノビッチ氏の分析結果にみられるような資本主義的現実が仮に中国全土を覆ったとしても、それはすべて国家の「指導・監督・管理」下で起こったことであり、共産党一党独裁政権という冠が被されている以上この国家をアメリカと本質的に同質の価値観を持つ資本主義国家とみるのは正しくない。

繰り返すが、中国の国家は社会主義国家ではない。しかし、アメリカのような資本主義国家でもない。実態をそのまま表現すると共産党独裁政権管理国家独占資本主義国家ということになるであ



ろう。憲法第一章第一条の2に「社会主義制度は、中華人民共和国の根本制度である。中国共産党の指導は中国の特色ある社会主義の最も本質的な特徴である。」と明記されているが、このようにこの国の社会主義制度は共産党の指導と一体化しており常に共産党の「指導」下にある。かつてのソ連のように、計画経済という社会主義的土台とそれに照応するマルクス・レーニン主義的イデオロギーや共産党独裁政権を上部構造とする国は典型的な社会主義国家であり、現在の米国や日本のように下部構造は資本主義、それに照応して政権も資本主義政党が担っている国は典型的な資本主義国家である。中国はそのいずれでもない。下部構造は資本主義、上部構造はマルクス主義を信奉しながら資本主義的機能も果たす共産党の一方独裁、これが史上初めて登場した中国独特の国家形態である。

## あとがき

米中対立は小論のはじめのほうで定義したような冷戦ではない。中国はかつてのソ連のような社会主義国ではないからである。中国共産党はソ連共産党のような経済圏作りもしないしそもそも資本主義の矛盾を一掃するような社会主義新経済組織案も持たない。ウェスタッド氏が指摘しているようにグローバルなイデオロギーを持っていない。経済圏なし、新社会主義経済構想なし、内外にある資本主義市場が主戦場でそこにしか活躍する土俵はない。そんな社会主義国は中国共産党が導きのイデオロギーにしてきた、とりわけ習總書説が信奉しているマルクス主義の国家論にはない。その限りでいえば米国や日本と同様の資本主義国である。しかしこの中国の頭には常に中国共産党が乗っかっていてそこが米日と決定的に異なる。中国共産党はアメリカや日本にはできない国家・国民の統制管理をやることもあるし、「民進官退」をやることもある。内外の情勢を見て共産党一方独裁国家独占資本主義になることもあるし、上半身だけ社会主義国になることもある。「一強独裁」に身をゆだねることもあるし、「集団指導」で耐えることもある。

中国はこれから権威主義国家群の盟主になっていくであろうが、中国共産党100年式典の記念演説で習近平総書記が述べた刮目すべき次の一か所が本音であれば事態は大きく変わってくる。従来マルクス・レーニン主義では、民主主義をブルジョア民主主義とプロレタリア民主主義とに、自由をブルジョア的自由とプロレタリア的自由とに峻別し、前者は形式的であり、後者こそ実質的な民主主義であり自由であると説いてきた。そして真の自由と民主主義を勝ち取るために革命の必要を訴えた。ところがこの演説では、「平和を愛するすべての国の人々と協力して、平和、発展、公平、正義、民主、自由という人類共通の価値観を推進します。」と述べているのである。ここで言っている「人類共通の価値観」が西欧自由主義国がかねて主張する普遍的価値観と同じものであるかどうかは現時点では断じ難いが、すぐ後に続く「我われは、対立よりも協力を擁護し、門戸を閉ざすのではなく開放し、ゼロサムゲームではなく相互利益に焦点を当てていく。私たちは、覇権主義とパワーポリティクスに反対し、歴史の歯車を明るい地平線に向けて転がし続けるよう努力します」という文章を見ると、西欧自由主義国が主張する普遍的価値観と同じものであると断じてよさそ

うである。西歐的価値観に反対し続けてきた中國共産党がなぜこのような主張をするようになったのか、その理由はわからないが、社会主義市場経済を継承発展させるうえで西歐諸国と同じ資本主義という土俵に立ち続けていくという意味の表明ではないかと思わせられる。最後に私情をはさむが、そうであることを切に念じている。